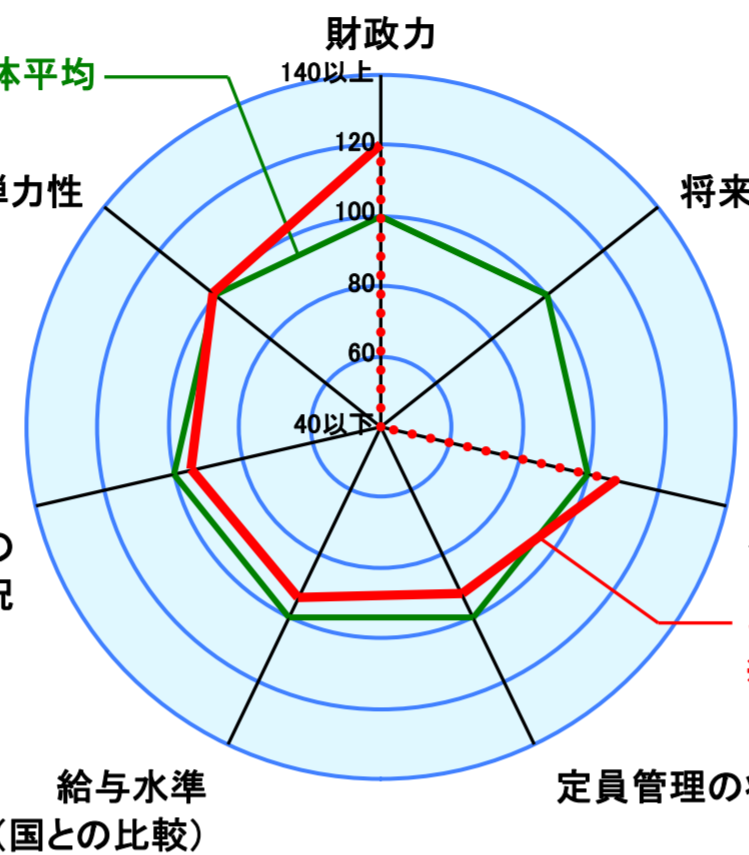


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	1,744	人(H22.3.31現在)
面積	263.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,558,070	千円
歳入総額	2,390,706	千円
歳出総額	2,324,601	千円
実質収支	61,182	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

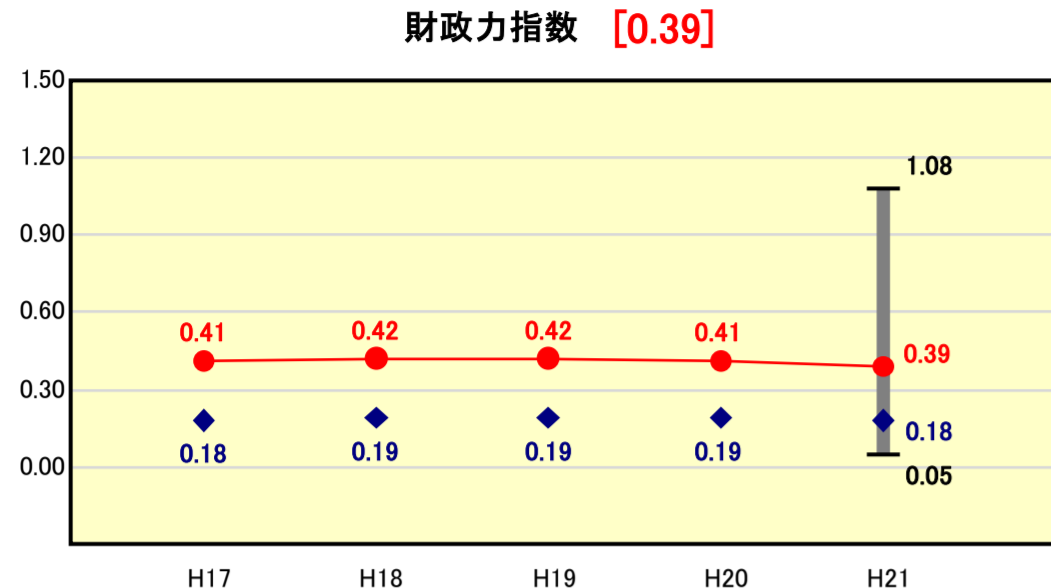


類似団体内順位 2/123  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55

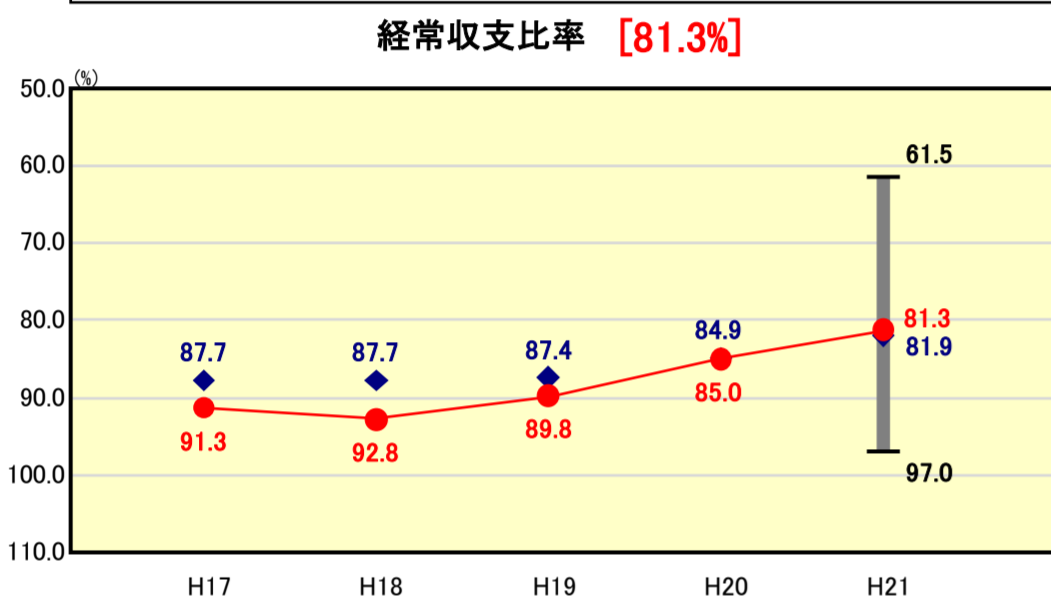
類似団体内順位 49/123  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2

類似団体内順位 96/123  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872

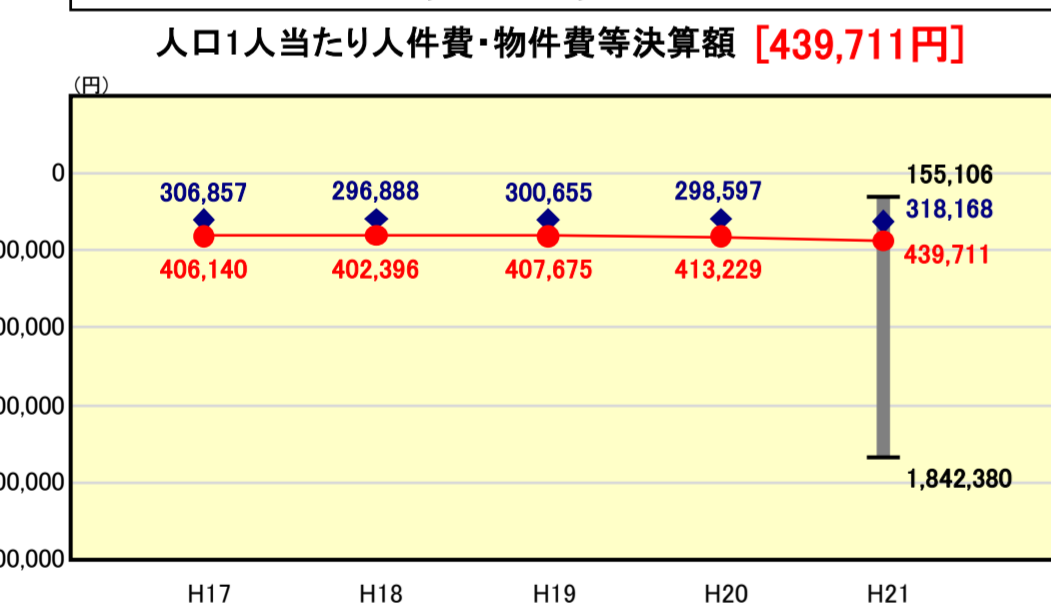
## 財政力



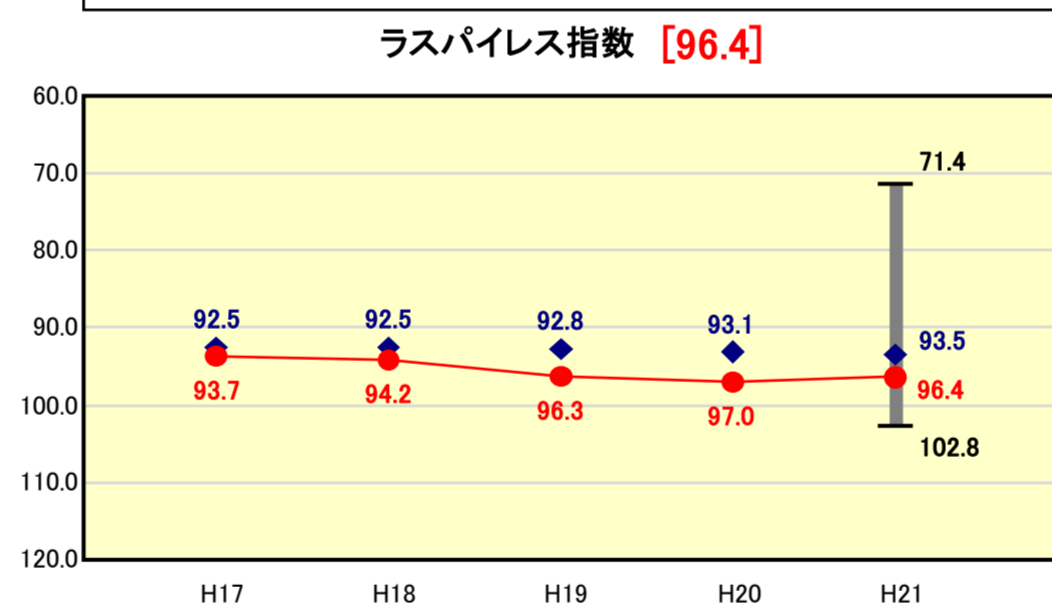
## 財政構造の弾力性



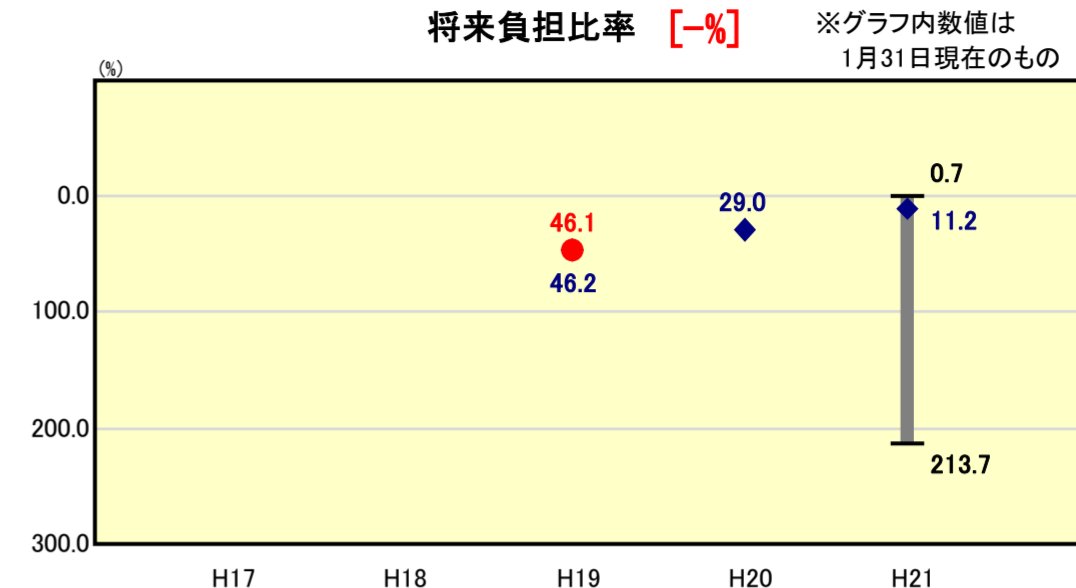
## 人件費・物件費等の状況



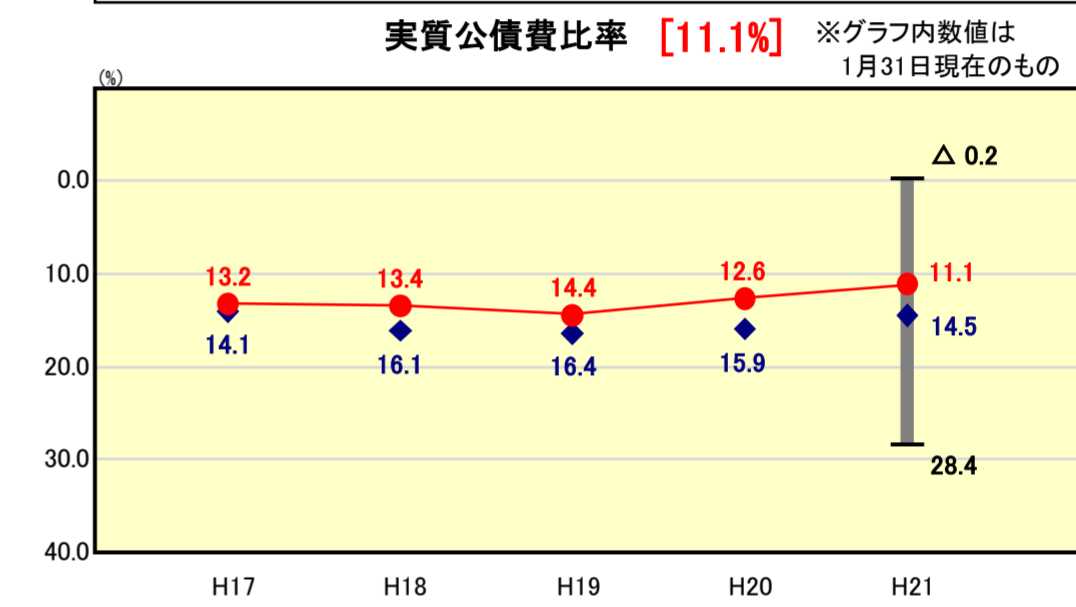
## 給与水準 (国との比較)



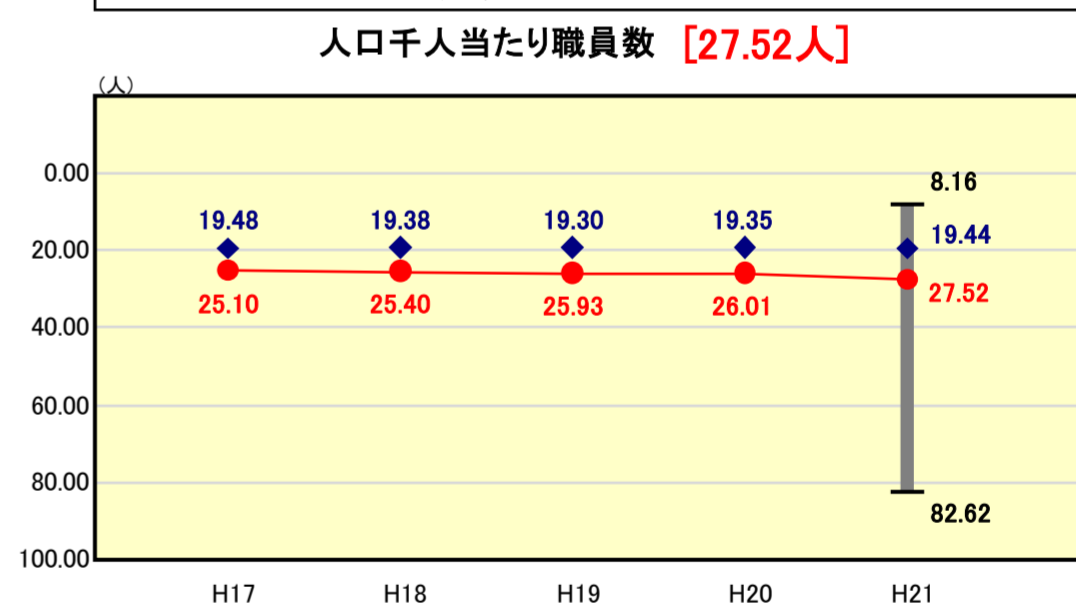
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

- 財政力【財政力指数】: 0.39  
類似団体0.18を上回る0.39となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金389万9千円が交付されることで標準財政収入額が類似団体を上回る要因となっているが、ダム所在市町村交付金も減価償却により年々約10百万円減少していることから、厳しい経済情勢の中、税収の伸びを期待することは困難ではある。  
滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。
- 財政構造の弾力性【経常収支比率】: 81.3%  
類似団体81.9を0.6ポイント僅かに下回った。20年度と比較し、3.7ポイント下回った。補助費、繰出金以外は前年度を下回っている。特に人件費で1.2、物件費で1.0、公債費で0.9ポイント減少している。人件費については、給与改定による減、中途退職者による減による一時的な要因であり職員年齢層は依然として高いことから、適切な定員管理と、事務の効率化による義務的経費の削減に努めなければならない。
- 人件費・物件費等の適性度【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】: 439,711円  
人口1,744人であり、20年度から人口が63名減少し、一人当たりの決算額は上昇し、類似団体を上回る傾向にある。財政運営上、総合的に判断し、適正な数値となるよう努めなければならない。
- 給与水準の適性度【ラスパイレス指数】: 96.4  
平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指数を見ると類似団体を2.9上回っている状況である。前年度と比較し0.6ポイント下降はしたものの、類似団体を上回っている要因として、年功的体系が依然として続いている状況がある。  
適正な人事評価制度、適正な定員管理に努めなければならない。
- 将来負担の状況【将来負担比率】: -  
前年度に続き、指標では現れていない。  
あくまで標準財政需要額に算入される見込額をもって算定している指標であり、安易な起債発行や基金取り崩しは、指標悪化につながるため、慎重な財政運営が必要である。
- 公債費負担の状況【実質公債費比率】: 11.1%  
類似団体を3.4ポイント下回り、20年度と比較しても、1.5ポイント下回った。主な要因は、公共下水道 特別会計等に対する繰出金(準元利償還金)の減、簡易水道特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計に対する繰出金(準元利償還金)、一部事務組合等構成団体の財政状況を常に意識した財政運営を心がけなければならない。
- 定員管理の適正度【人口1,000人当たり職員数】: 27.52人  
類似団体を8.08上回っている。事業終了部門や民間委託による事務量の削減を行っているもの、住民ニーズの多様化による新規施策、少子高齢化に対応するための保健福祉部門の充実など、業務量の増加が見込まれる。  
少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努める。